

令和元年度 公共事業再評価調書

(区分) **国補** ・ 県単

1. 事業説明シート

事業名	砂防事業 [通常砂防事業 (国補)]		事業箇所	南巨摩郡身延町上田原	地区名	大津賀沢	事業主体	山梨県																																																							
計画期間	当初計画	現計画	(2) 評価項目 [事業を巡る社会経済情勢等の変化] (今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容)																																																												
	H21~H25	H21~R1	変更計画	H21~R5																																																											
総事業費	280 百万円	— 百万円	327 百万円																																																												
(1) 事業の概要																																																															
①事業目的及び効果																																																															
<p>大津賀沢流域内は、法面崩壊が多数見られ、不安定土砂を多く抱えており、今後の台風・集中豪雨の際には下流域に重大な土石流被害を与える危険性が予想される。このため砂防堰堤を整備し、下流域の保全を図るものである。</p> <p>□主要目標 ○土石流被害の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害実績 無 整備前 整備後 ・土砂整備率 0% → 88% ・流木整備率 0% → 84% ・重要公共施設の有無 有 (消防団詰所) <p>(保全対象=人家10戸、一般県道割子切石線、町道上田原東入線)</p> <p>□副次目標 —</p> <p>□副次効果 —</p>																																																															
②事業概要																																																															
砂防堰堤 1基 H=11.5m、L=57m、V=2,896m ³																																																															
③全体計画																																																															
		平成30年度まで	令和元年度 (評価実施年度)	令和2年度以降																																																											
現計画	工事内容	測量設計 用地取得・補償 砂防堰堤 1基	砂防堰堤 1基																																																												
	事業費	230 百万円	50 百万円																																																												
変更計画	工事内容	測量設計 用地取得・補償	用地取得・補償	砂防堰堤 1基																																																											
	事業費	46 百万円	1 百万円	280 百万円																																																											
※現計画欄は計画値、変更計画欄は前年度までは実績値、当年度以降は計画値を記入。																																																															
④特記事項 (関連事業概要等)																																																															
なし																																																															
⑤これまでの評価状況 (平成20年度事前評価)																																																															
<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>項目</td> <td>着手時点</td> <td>変更計画時点</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>総事業費</td> <td>280 百万円</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>工期</td> <td>H21~H25</td> <td>H21~R5</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">経済 効率 性</td> <td rowspan="10">費用</td> <td colspan="3">評価基準年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">H20</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>257 百万円</td> <td>230 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>257 百万円</td> <td>230 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>429 百万円</td> <td>643 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般資産被害軽減</td> <td>210 百万円</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>公共土木施設被害軽減</td> <td>27 百万円</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>人身被害軽減</td> <td>192 百万円</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他※</td> <td>0 百万円</td> <td>443 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>B/C</td> <td>1.7</td> <td>2.8</td> </tr> </table> <p>費用便益費 (B/C) は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。 ※その他は、間接被害軽減便益である。 ※平成24年の費用便益分析マニュアルの改定により、間接被害の便益を見込んでいるため、総便益が大きくなっている。</p>											項目	着手時点	変更計画時点			総事業費	280 百万円	327 百万円			工期	H21~H25	H21~R5	経済 効率 性	費用	評価基準年			H20		R1	費用	257 百万円	230 百万円	建設費	257 百万円	230 百万円	維持管理費	百万円	百万円	その他()	百万円	百万円	便益	429 百万円	643 百万円	一般資産被害軽減	210 百万円	149 百万円	公共土木施設被害軽減	27 百万円	18 百万円	人身被害軽減	192 百万円	33 百万円	その他※	0 百万円	443 百万円			B/C	1.7	2.8
		項目	着手時点	変更計画時点																																																											
		総事業費	280 百万円	327 百万円																																																											
		工期	H21~H25	H21~R5																																																											
経済 効率 性	費用	評価基準年																																																													
		H20		R1																																																											
		費用	257 百万円	230 百万円																																																											
		建設費	257 百万円	230 百万円																																																											
		維持管理費	百万円	百万円																																																											
		その他()	百万円	百万円																																																											
		便益	429 百万円	643 百万円																																																											
		一般資産被害軽減	210 百万円	149 百万円																																																											
		公共土木施設被害軽減	27 百万円	18 百万円																																																											
		人身被害軽減	192 百万円	33 百万円																																																											
その他※	0 百万円	443 百万円																																																													
		B/C	1.7	2.8																																																											

2. 評価シート

(4) 評価項目 [事業の進捗状況及び見込み]	⑥変更計画の変更内容 (事業費)		
①これまでの計画変更等の概要	変更工種等	事業費増減	変更理由
土地の境界に関して隣接者同士の合意が得られず、その解決に不足の日数を要した。 (平成25年度変更内容) 完成年度 当初 平成25年度 → 変更 令和元年度	測量設計 用地取得・補償 砂防堰堤 1基	47 百万円 増	資材単価や労務費が高騰しているため
②進捗率	合計 47 百万円増		
別表のとおり。	⑤ 評価項目 [環境負荷等への配慮]		
③事業進捗が順調でない理由	なし		
用地境界が確定した後、一部の地権者から補償内容について承諾が得られず、平成27年度から平成30年度まで交渉が中断し、用地取得に不測の日数を要したため。	⑥ 評価項目 [コスト削減の可能性]		
④今後の事業執行上の問題点	なし		
なし	⑦ 評価項目 [代替案立案の可能性]		
⑤変更計画の進捗予定 (期間)	なし		
早期に残り一筆となった用地取得を行い、砂防事業を進めていく。交渉中断期間に基づき計画を4年間延長し、令和5年度の完成を目指す。	⑧ 所管部の今後の方針 継続・見直し継続・その他 ()		
	(理由) 荒廃した溪流下流への土石流災害を防止する計画であり、変更計画に基づく執行に努め、令和5年度の完成を目指す。		

○別表-進捗率 (事業費ベース)

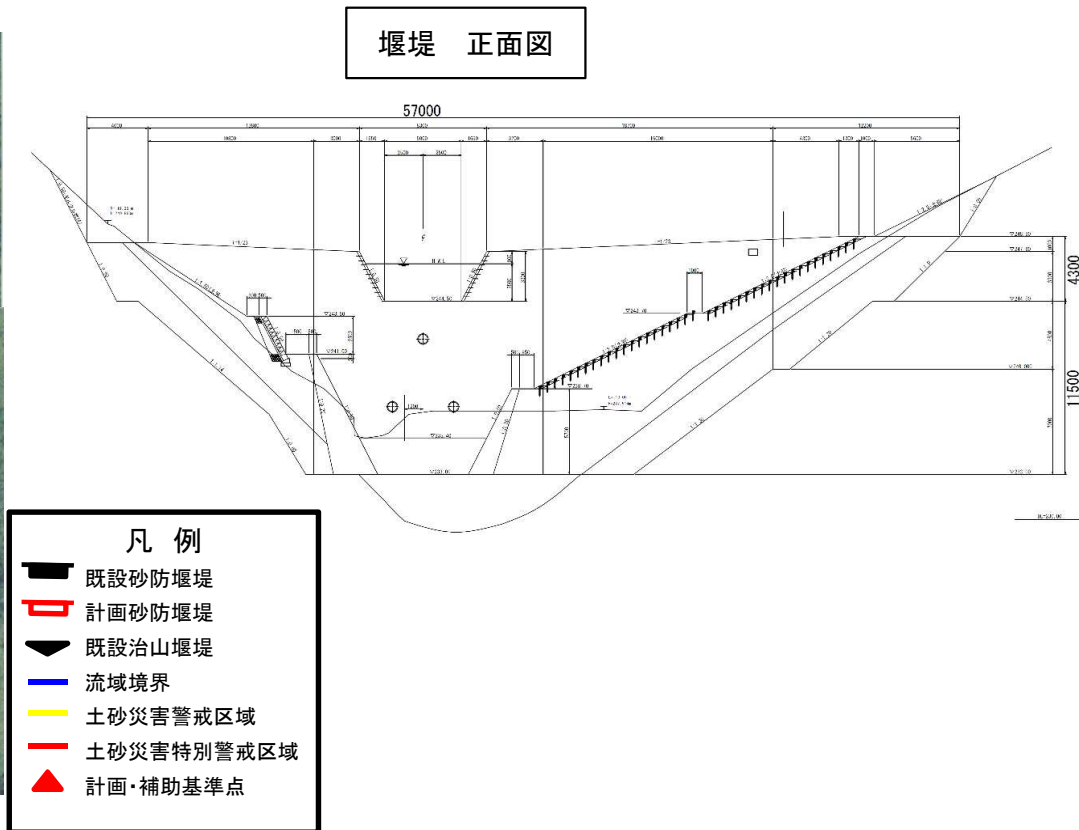
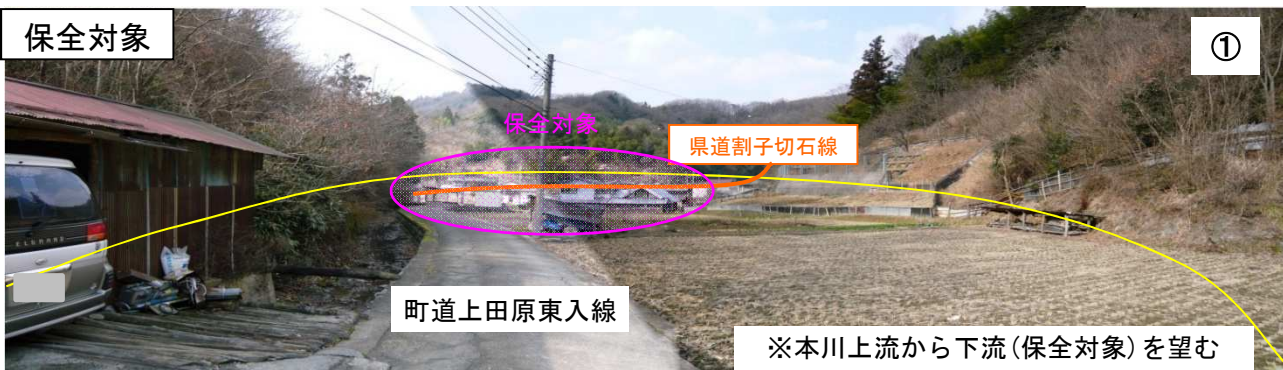
算出方法：【上段】現計画の計画事業費／総事業費×100 【中段】現計画の実績事業費／総事業費×100 【下段】変更計画の計画事業費／総事業費×100

単位：%

	年度	*H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	*R1	R2	R3	R4	R5
現	計画	7.0%	12.0%	15.0%	18.0%	21.0%	24.0%	27.0%	31.0%	54.0%	77.0%	100%				
	実績	8.0%	10.1%	11.6%	11.9%	14.0%	14.1%	14.2%	14.2%	14.2%	14.2%	14.5%				
変更計画												14.5%	35.9%	57.2%	78.6%	100.0%

*事業着手年度又は評価年度

3. 添付資料シート (1)



3. 添付資料シート (2)

保全対象 (上流側)



荒廃状況



荒廃状況



荒廃状況



4.年度別事業費内訳表（変更計画の内容）

年度	変更事業費 (千円)	事業概要	進捗率 (%)
H21	26,151	測量調査設計	8.0%
H22	6,805	用地測量調査	10.1%
H23	5,040	用地測量調査	11.6%
H24	1,032	用地測量調査	11.9%
H25	6,884	用地補償	14.0%
H26	304	用地補償	14.1%
H27	197	用地補償。H28.3交渉決裂。	14.2%
H28	50	用地補償（実質休止）	14.2%
H29	0	－（実質休止）	14.2%
H30	18	用地補償（実質休止）。H30.11交渉再開。	14.2%
R1	1,000	用地補償	14.5%
R2	70,000	砂防堰堤 工事	35.9%
R3	70,000	砂防堰堤 工事	57.2%
R4	70,000	砂防堰堤 工事	78.6%
R5	70,000	砂防堰堤 工事	100.0%
合計	327,481		